

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號四第

卷八十三第

行發日一月四年九和昭

論叢

取引所取引税に就きて……………法學博士 神戸正雄
 ヘエムの利子生産力説……………文學博士 高田保馬
 農産物のプーリングに就いて……………經濟學博士 八木芳之助

時論

輸入割當制(Quota system)に就いて……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

租税經濟の發展限度……………經濟學士 大畑文七
 レスキエウルの長期的景氣變動論……………經濟學士 松岡孝兒
 百貨店の植民地進出……………經濟學士 堀新一

說苑

労働者退職手当制の改革……………經濟學士 大塚一朗
 ビリモヴィツチの貨幣價值論……………經濟學士 青山秀夫

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

レスキユウルの長期的景氣變動論

松岡孝兒

一 序 言

周く人の知るが如く、資本主義制經濟組織の成立後、その謂はゆる長期的景氣變動なるものは、金の生産と極めて緊密なる關係に於いて取扱はれてゐた。此の考方に基いた謂はゆる金數量説¹⁾なるものの出現は、其後永く長期的景氣變動に關して多くの問題を提出した。最近に於いても或はカッセル、或はキチンの見方に於いて、此の意味の謂はゆる長期的景氣變動なるものが如何なる過程を示したかについて大いに論議が重ねられてゐる。

斷るまでもなく、斯くの如き金數量説による長期的景氣變動論への肯定は、決して全面的なものではあり得なかつたしまた現にもあり得ない。或は反つてレエフェルトの如く、²⁾金の不足によらずして金の過剰を豫想し、信用通貨の役割の過度の重要視によつて、金の需要減少従つては物價の騰貴を主張する論者もないではない。けれどもおよそ斯くの如き見方は、之を今日の實際について吟味するとき、それが究極に於いて、遂に理論上の不明を示す以外の何物でもないことは、極めて明瞭である。

1) 拙著：金問題研究、第3章金數量説論、第1節金數量説について pp. 122-135.

2) Lehfeldt, R. A.: Controlling the Output of Gold, 1926.

然るにまた更に、斯くの如き金數量説に對してその批判をレエフェルトの如き立場に於いてせず、なほまた全然異つた別個の立場から之を試みたものがある。即ち金數量説のとれる長期的景氣變動の謂はゆる貨幣的説明に對し、長期的景氣變動を需要供給の法則に基くものとし、之によつてその解説を期せんとするものこれである。ここに述べるレスキユウルのごときは正にこの見方に従ふ一人である。

彼は既に一九一二年に於いて「物價の一般的騰落」なる研究を、又一九一四年に於いて「物價騰貴と經濟的好況」なる研究をば發表してゐる。今日世界的不況が例へばシミヤンによつて、短期的景氣變動に於ける不況に對し、長期的景氣變動に於ける不況が重複せる結果であると説明されて廣く注目されてゐるとき、既に世界大戰前、逸早く長期的景氣變動なるものの重要性を認め、其の當時に於いてこれが研究を重ねたことは、たとひ當時一方に於いて例へばカッセルの社會經濟學原理の如きがあらはれんとし、同一問題を論議せる事實ありとしても、まことに達見と謂はなければならぬ。

然らば茲に謂ふレスキユウルの長期的景氣變動論なるものは、謂はゆる金數量説に對し、又非金數量説に對し、如何なる關係を占めるものであるか。換言すれば謂はゆる長期的景氣變動論上に於けるレスキユウルのその地位は如何なるものであるか。以下、私は先づ第一に此點を述べ、更にその長期的景氣變動論の特性、その内容、並にその原因に論及し、之によつて今日フランス

- 3) Lescure, J.: Hausses et baisses générales des prix (Revue d'économie politique, 1912, pp. 452-480)
- 4) Lescure, J.: Hausse des prix et essor économique (Revue Economique Internationale, Mai, 1914)
- 5) Simiand, F.: Les fluctuations économiques à longue durée et la crise mondiale, pp. 3-4

に於いて存在する有力なる一の長期的景氣變動論を取扱はんとするものである。

勿論、この長期的景氣變動論に對しては、一般に短期的景氣變動論が存在してゐる。併しここでは此の點の解説に就いては姑く之を留保することにした。

二 彼れの長期的景氣變動論の地位

廣く金と一般物價水準との關係、特にその長期的關係に就いては、之を以つて謂はゆる金數量說的立場に於いて見るものと、然らざるものとの對立があることは前述せる通りである。しかしながらこのことは、たとひ金數量説を否定するものがあるとしても、其の立場が必ずしもすべて同一だといふのでは決してない。従つて此の場合先づ順序として、金をめぐつて第一に考へられたことは、私が既に述べたやうに、⁶⁾金をば如何に理解するかといふ點でなければならぬ。この道行はまことに當然である。

然るにここに取扱はんとするレスキユウルの考方は、廣く金そのものと一般物價水準との關係を、斯くの如き見方に於いて見ず、むしろ反つて現在に於ける此種問題よりの金の退位を主張し、此の點よりして長期的景氣變動の見方を一應貨幣的方面と斷ち、もつぱらこれを需要供給の法則に求めんとするものである。

此の意味よりすれば、レスキユウルの長期的景氣變動論は、貨幣の側を去り、財貨の側に立つ

6) Cfr. Cassel, G.: Theoretische Sozialökonomie, Vorwort.

7) Lescuré には尙ほ此の問題に關して Des crises générales et périodiques de surproduction, 1^{re} éd, 1906, 2^e éd, 1910 (traduction russe 1908), 3^e éd, 1923, 4^e éd, 1933 及び L'accroissement de la production de l'or et son influence sur les relations économiques des peuples 1914 がある。

8) 拙著：金問題研究、第3章金數量説論、第3節金數量説批判 pp. 187-210.

て其の説明を遂げんとするものであり、しかも後に述べるが如く、古典的フランス經濟學の創設者たるJ・B・セエの「あらゆる生産物は他の生産物に對して交換される」⁹⁾といふ見方に従はんとするものである。換言すれば、特に此等生産物の價值の變動が所得を通じ、即ち價格の構成要素たる勞賃、地代、利子及び利潤に關し長期的考察を加へたものであつて、ここに一般物價水準の長期的變動の見方を更に掘下げたことは、特に注目すべき點である。

尙ほまた一般物價水準に於ける變動の見方も、かの金數量説を排撃したる必然的結果として、謂はゆる貨幣的説明による無機的一般の見方を採らず、有機的特種の見方を保持してゐることは注目すべきである。彼が「一生産部門に於ける物價騰貴は、所得の増加によつて示され、その所得の増加は他の商品の需要増加、並に他の生産部門の所得増加によつて示される。この現象は若し生産増加の現象と結合するとき、其の強度を増進する」¹⁰⁾と謂つてゐるが如きは、よく彼れの立場を説明してゐるものである。

之を要するにレスキヌウルの長期的景氣變動論の地位は、謂はゆる長期的景氣變動論の一般的立場より見て、金數量説的立場に立たず、金と獨立して、一般生産關係を通じて、この問題を解決せんとするの特色を有つてゐる。

三 彼れの長期的景氣變動論の特性

9) Say, J. B.: Cours complet d'économie politique, 3^e éd, Tome I, p. 339.
10) Lescure, J.: Des crises générales et périodiques de surproduction 1906, p. 411, p. 432.

以上述べたるが如きレスキユウルの長期的景氣變動論の地位は、自らそこに彼れ獨特の見地を示してゐる。その一は謂はゆる長期的景氣變動に對する貨幣的説明の抹殺であり、その二はその需要供給法則に基く説明の主張である。項を分ちて更に説明を加へる。

一 貨幣的説明に對する抹殺——レスキユウルによれば「今日國內に於いては金は中央銀行に集中され、實際には流通してゐない。謂はゆる流通貨幣量なるものは信用通貨量である」と謂ふ。¹¹⁾この意味に於いてレスキユウルは、金と一般物價水準との關係の説明については、一般に採用されてゐる金數量説即ち貨幣的説明を認めてゐない。

彼は更に此の點を強調するため、各國中央銀行に於ける金準備の役割について論じてゐるが、之についても亦彼は次の如く謂ふ。「今や中央銀行が金と銀行券との割合につき用ひる形式は極めて多様である。……實際金の役割は變化した。蓋し金の役割は今日國際貨幣の役割を演ずることになつてゐるからである」¹²⁾と。このことは金準備の意味が單に對外勘定の不均衡、又は國內銀行券の動搖に對する存在であることを示す。勿論このことは金準備自體の變化がその通貨量の自動的變化指針であることを否定するものでない。ただその謂はんとするところは、金準備と通貨量との間に何等確定せる關係なきことを示さんとするにある。彼はその例としてベルギー國立銀行、ライヒス・バンク、オランダ銀行に於ける金準備と通貨量との關係を年代的に擧げてゐるが、¹³⁾今之を表によつて示せば次の如くである。

11) Lescure, J.: Hausses et baisses des prix de longue durée, 1933, p. 6.

12) Lescure, J.: op. cit. p. 7.

13) Lescure, J.: op. cit. p. 7.

ベルギー、ドイツ、オランダに於ける金屬準備と通貨量(單位百萬)

	ベルギー國立銀行(フラン)		ライヒス・バンク(マルク)		オランダ銀行(フロリン)	
	金屬準備高	通貨量	金屬準備高	通貨量	金屬準備高	通貨量
一八七六年	一三〇	三三三	五一〇	六八四	一五六	一八七
一八九〇年	一〇五	三八二	八〇一	九八三	一一九	二〇八
一九〇〇年	一〇七	五七六	八一七	一、一三八	一二八	二二八
一九一〇年	一七九	八二六	一、二〇三	一、七八二	一五八	二九四

彼は右表によつて、金準備高と通貨量との間には確なる依存關係なきことを示さんとしてゐるが、そは又同時に金準備高と金生産高との間にも亦同種依存關係の存在せざることを主張せんとするものである。これについて彼は次の如く謂ふ。「ドイツはその金準備を、一八七六年——一八九〇年なる十四ケ年に亘る金生産減少期に於いて約三〇〇百萬マルクを増加したるに反し、一八九〇年——一九一〇年なる二十ケ年に亘る金生産増加期に於いて約四〇〇百萬マルクを増加せるに過ぎない。しかもこの二十ケ年に於いて、通貨量の増加は六四四百萬マルクに達してゐる¹⁴⁾」と。

凡そ斯くの如き主張こそはまた謂はゆる金數量説、從つてはまた年平均三パーセント増加説及び之に類似せる主張をすべて否定するものである。かくてレスキュウルが「金數量に關する三パーセント増加説のごときは一個の斷定に過ぎない¹⁵⁾」と豪語してゐるのは正に這般の事情を物語る

14) Lescure, J.: op. cit. p. 8.
15) Lescure, J.: op. cit. p. 9.

ものである。かくて彼によれば、通貨量はすべて金生産、金準備、又はその何れにも依存するこ
となきものであり、従つて各國に於ける通貨量は、中央銀行及び預金銀行の取引の必要に應じて
能く弾力性を保ち、その通貨需要に應じ得るものなることを主張せんとするにある。

殊に彼によれば、實際上の見地からして、取引増加及び物價騰貴は、信用通貨量の増加に對して
時間的に先行性を示して居り、物價下落に對しても亦同一關係が成立してゐると謂つてゐるが、
このことは益々¹⁶⁾以つてレスキユウルの金と一般物價水準との關係についての主張が、反數量說的
であることを裏書してゐるものである。

このことはまた更にレスキユウルの關心が著しく生産方面に向けられてゐることを示す。その
理由は、彼が反數量說的主張をのべ、ナポレオン戦争、南北戦争、晋佛戦争、特に世界大戰の如
きが生産關係に對して著しい打撃を與へてゐる事實を重視してゐると共に、更に第十九世紀の蒸
氣力に基く生産の發展、第二十世紀の電氣力に基く生産の發展を擧げて、その重要性を主張して
ゐることによつて明瞭に看取し得られる。¹⁷⁾

二 需要供給法則に基く説明の主張——一般物價水準の變動が、金數量說の説明に於いて成立
しないといふレスキユウルの主張は、自ら需要供給法則への關心を示す。このことは已に述べた
るが如く、古典的フランス經濟の創設者J・B・セエの考方に基いてゐるものであることは一點の
疑ひなきところである。併しレスキユウルのそれは、單なるセエ理論の再生産ではない。レスキ

16) Lescure, J.: op. cit. p. 9.

17) Lescure, J.: op. cit. p. 41 et suiv.

ニウルによれば、謂はゆる「生産物は生産物に對して交換される」¹⁸⁾といふ考方の意味するところは「一生産部門に於ける物價の騰貴は所得の増加によつて示され、この所得の増加は他の商品の需要増加並に他の生産部門の所得の増加によつて示される。この現象はもし生産増加の現象と結合するとき、その強度を増進する」¹⁹⁾と謂ふ主張にまで展開してゐる。

是に由つて之を觀れば、レスキニウルの長期的景氣變動論の主要なる觀點が、資本主義制經濟組織に於ける生産そのものに向けられてゐることは、容易に斷言し得るところである。この生産を通じてそこに一般物價水準の騰落は生じ、それをめぐつてそこに所得の變化が起る、凡そかくの如き一聯の見方への注目こそは、正にレスキニウル主張の眼目である。

併しながら彼れの主張の特性は、これのみに盡きるものではない。彼は更に其の所得の據つて來る長期的景氣變動を示す一般物價水準に、更にまたその所得の構成要素にまで吟味を加へてゐる。ここに於いて彼れの理論の特性は、遂に所得の構成要素として擧げられてゐる勞賃、地代、利子及び利潤の如きものを通じ、其の長期的景氣變動論が如何に展開されてゐるかといふ點の追究にあるといはなければならぬ。

しかも亦此の主張に於ける彼れの特性は、此等の所得の四要素に對する態度である。已に述べたるが如く、彼れの需要供給説は單なる所得説に止らず、更にその所得の構成内容にまではいり込んでゐるが、更に此の立場に於いて特に注目すべきは此の場合彼が此等四要素に對して平等な

18) Lescure, J.: Hausses et baisses générales des prix (Revue d'économie politique 1912, p. 454). Hausses et baisses des prix de longue durée, p. 37.
19) Lescure, J.: Hausses et baisses générales des prix (Revue d'économie politique 1912, p. 455). Hausses et baisses des prix de longue durée p. 38.

る態度をとらなかつたことである。

即ち彼によれば、此等四要素中、特に利潤を以つて、支配的な地位に据ゑてゐるといふことである。彼は謂ふ²⁰⁾「生産價值のあらゆる増加に對して照應するものは、生産者の所得増加である。又之に反し、生産價值の減少に對して照應するものも亦所得の減少である。一企業の生産價值が高くなると、之によつてその企業の生産者所得が増加する。この増加は、利潤、勞賃、利子の騰貴によつて示される。若し此の騰貴が利潤の増加によつて示されるときは、ここに新企業が起り、資本、労働の需要力が高まり、勞賃、利子は益々需要され高まつて行く」と。

このことは所得構成の四要素中、特に利潤を以つて支配的な重要性を有つものと解し、其他の要素は所得を通じて見たる利潤の變化に従ふとするものである。そはまことに資本主義制經濟に於ける生産第一主義の特性をよく理解せるものといふべきである。

之を要するに彼れの主張が一生産部門に於ける物價の騰貴は、所得の増大によつて示され、この所得の増加は其他の商品の需要増加並に他の生産部門に於ける所得の増加となるとし、此の現象はもし生産増加の現象と結合するときに於いてその強度を増すと謂つてゐることは、結局彼れの主張の精神を反映せるものと斷じて差支へない。更に詳説しやう

四 需要供給法則に基く彼れの主張の内容

20) Lescure, J.: Hausses et baisses des prix de longue durée p. 36.

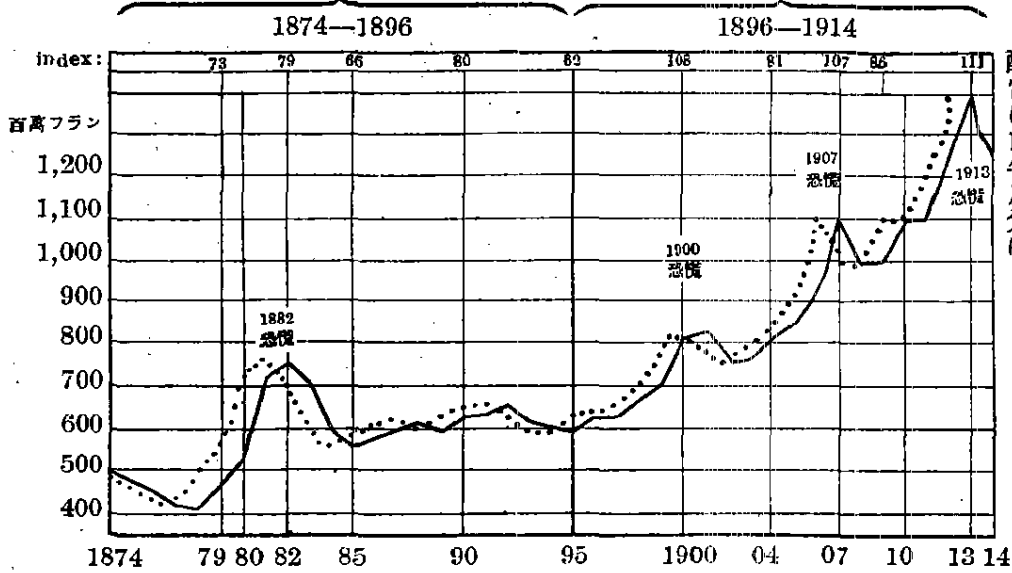
一般物價水準の騰落が我々の關心を惹き、そしてそれが長期的關係に於いて把握されたことは、それ自體に於いて已に物價の騰貴が單なる騰貴自體として考へられるものでもなければ、又物價の下落は單なる物價の下落自體として考へられるものでもない。それは啻に一般物價水準の騰落によつて、謂はゆる景氣變動を理解せんとするばかりでなく、更に之によつて充分資本主義制經濟社會に於ける生産の消長を把握せんとするものである。従つてその生産消長のあるところ、そこには啻に商品生産力の如何が語られるばかりでなく、其の資本金、其の勞働力等々に關しても亦等しく其の發展の如何を認めざるを得ないのである。

此の生産力の消長が自らそこに勞賃、地代、利子、利潤の如き所得形態に於いて現はれ來ることとは勿論である。今此等の點を細述するに當り、一般物價水準によつて認められてゐる長期的景氣變動は、一八五〇年—一八七三年に於いて物價の一般的騰貴を、一八七三年—一八九六年に於いてその一般的下落を、更に一八九六年—一九一二年に於いて更に新なる一般的騰貴を示すものと考へられてゐる。従つて勞賃、地代、利子、利潤に論及するに於いても、一應この標準に従ふものであることはもとよりである。又此の大體の傾向は、たとひそれが或はサウエルベック指數、ゼイトベニア指數、ドウ・フォヴィル指數、マルク指數、フラゼエ指數等々、夫々其の指數作成の方法が異つてゐるにも拘らず、皆大體同一の傾向を示してゐると謂つていい。²¹⁾

かくて今や順序として、一般物價水準を通じて認められた長期的景氣變動、又所得即ち勞賃地

21) Lescure, J.: op. cit. pp. 18-19.

第一圖 フランスに於いて有價證券所得税を課せられたる配當額



點線は實際現象を示す
配當は前年度分による

レスキエウルの長期的景氣變動論

第三十八卷 八八二 第四號 一〇六

代、利子、利潤、を通じて認められた長期的景氣變動は、如何に示されてゐるかといふ點に論及しなければならぬ。併しながら此の場合注意すべきことは、此等四要素に關しては皆平等に統計的説明が加へられな
いといふことである。結論的に謂へば、利潤及び利子に於いて求められるが如き正確度は、地代及び勞賃に於ける近似的なものに於いては求められないといふことである。

以下項を分ち、順次説明することとする。唯一般物價水準の長期的變動については、例へばサウエルベック指數に基き、幾度か私の述べたところ、今敢へてここに贅しない。²²⁾

A 利潤——利潤に於いて先づ問題になるのは株式會社配當である。この配當統計によつて示されるところによれば、其の結果は一般物價水準曲線と同様である。此の場合彼れの使用せる統計は先づ、フランスに

22) 拙著：金問題研究 P. 122 以下。

於ける諸銀行、冶金工業會社、主要炭坑、主要化學工業會社、造船所等について求めたものである。此等の諸會社は其の配當を通じ、全體に於いて極めて注目すべき變動を示してゐるが、それは一八五〇年—一八七三年に於いて最も高く、一八七三年—一八九六年に於いて低下し、其後に於いて更に上昇してゐる。²⁴⁾今レスキエウルによる圖表は第一圖の如くである。²⁴⁾

B 利子——次に利子に關しては、利潤よりも一層正確な資料が與へられて居る。之に關して先づ擧げられてゐるのは公債特に國債金利統計である。物價の一般騰貴期間は國債相場の下落が起り、從つてそれは金利騰貴の傾向、割引率騰貴の傾向を示してゐる。²⁵⁾

今此等の數字を佛、英、獨の三ヶ國について示すと、左表の如くである。²⁶⁾

フランス、イギリス、ドイツに於ける中央銀行平均割引率

	割引率		
	フランス銀行	英蘭銀行	ライヒスバンク
1850	4.00	3.00	—
1851	4.00	3.00	—
1852	3.17	2.15	—
1853	3.23	3.69	—
1854	4.30	5.11	—
1855	4.44	4.79	—
1856	5.51	5.84	—
1857	6.15	6.67	—
1858	3.70	3.28	—
1859	3.45	2.74	—
1860	3.63	4.18	—
1861	5.52	5.19	—
1862	3.77	2.53	—
1863	4.64	4.13	—
1864	6.50	7.35	—
1865	3.72	4.79	—
1866	3.67	6.95	—
1867	2.71	2.54	—
1868	2.50	2.09	—
1869	2.50	3.20	—
1870	3.99	3.09	—
1871	5.71	2.88	—
1872	5.15	4.09	—
1873	5.15	4.86	—
1874	4.30	3.69	—
1875	4.00	3.23	—
1876	3.40	2.60	4.16
1877	2.28	3.17	4.42
1878	2.18	3.67	4.34
1879	5.58	1.51	3.70
1880	2.81	2.76	4.24
1881	3.84	3.48	4.42
1882	3.80	4.14	4.54

23) Lescure, J.: op. cit. p. 21.
 24) Lescure, J.: op. cit. p. 105, p. 106.
 25) Lescure, J.: op. cit. p. 21.
 26) Lescure, J.: op. cit. pp. 94-95.

	割 引 率		
	フラン ス銀行	英蘭銀行	ライヒス バンク
1883	3.08	3.58	4.05
1884	3.00	2.96	4.00
1885	3.00	2.92	4.12
1886	3.00	3.05	3.28
1887	3.00	3.34	3.41
1888	3.10	3.30	3.32
1889	3.16	3.55	3.58
1890	3.60	4.69	3.22
1891	3.00	3.35	3.80
1892	2.70	2.52	3.20
1893	2.50	3.06	4.07
1894	2.50	2.11	3.12
1895	2.10	2.00	3.14
1896	2.00	2.48	3.66
1897	2.00	2.64	3.81
1898	2.20	3.19	4.27
1899	3.06	3.75	5.04
1900	3.25	3.96	5.33
1901	3.00	3.72	4.10
1902	3.00	3.33	3.33
1903	3.00	3.75	3.84
1904	3.00	3.30	4.22
1905	3.00	3.01	3.82
1906	3.00	4.27	5.15
1907	3.45	4.82	6.03
1908	3.04	3.00	5.76
1909	3.00	3.10	3.93
1910	3.00	3.72	4.33
1911	3.13	3.47	4.40
1912	3.37	3.77	4.95
1913	4.00	4.77	5.88

C 勞賃——勞賃に對してはその資料の正確性は一般に低度である。最近に於いて多くの勞賃指數、從つて勞賃變動曲線が作成されてゐる。特にイギリスに於けるウッド指數の如きは、實際に信用し得る勞賃指數であると謂はれる。之によつて見るときは、一八五〇年—一八七四年間に於いて勞賃に急激なる上昇が起り、一八七四年—一八九六年に於いて低下乃至停滞が續き、一八九六年—一九一二年に亘つて急激なる上昇が示されてゐる。²⁷⁾ 此の事情は左表の通り。²⁸⁾ (註)

註 ベルギー鑛業勞働者勞賃統計はイギリスのウッド氏統計を認めてゐる。フランスの統計は一八七六年—一八八一年間缺けてゐるがしかしそれでも尙一八五〇年—一八七五年間の統計に對し一八七五年—一八九〇年間に於いて殆んど同一状態を維持してゐる。

27) Lescure, J.: op. cit. p. 22.

28) Lescure, J.: op. cit. p. 98, p. 99. 尙本表は謂はゆるウッド氏統計によつたものであるが詳細は Journal of the Royal Statistical Society of London 1907, p. 615, p. 616 參照。

ウッド氏平均勞賃統計（一九〇〇年—一九〇〇）

純平均（失業を考慮し）	總平均	家瓦具斯	紡績業		治炭業	機坑業	造船業	印刷業	建築業	農業		平均
			羊毛ベアフォールド	羊毛ハツダアイルド						ウイングランド及スコットランド	フィンランド	
五六	六五	六六	七二	六七	五四	六三	六四	八二	五八	六〇	五〇	八五〇
五七	七三	六六	七三	七五	五五	六八	七二	八二	六三	六二	六三	一八五〇
六四	七二	七二	八二	八二	六七	七二	六八	八二	六六	六七	六〇	一八〇〇
七四	七九	七九	九二	九二	八七	八四	九三	七七	七五	七二	六〇	一八六六
七五	八二	八〇	一〇四	一〇四	九〇	八〇	七四	八〇	八六	七七	七二	一八七二
八七	九二	九二	一〇七	一〇〇	八四	一〇三	八七	八五	九二	八〇	八五	一八七四
八五	八九	九三	一〇八	一〇〇	八八	七七	八七	八四	九〇	八四	九三	一八七七
八二	八六	九二	九七	一〇三	八二	六七	八二	八二	八七	八六	八五	一八八〇
八四	八七	九三	九六	九八	八六	七〇	八八	九一	八七	八七	八三	一八八三
八三	八五	九二	九六	九二	八六	六四	八四	八三	九〇	九〇	八七	一八八六
九二	九二	九四	九六	九四	九二	七二	九三	九五	九一	九三	九二	一八九二
九二	九二	九五	九七	九六	九五	八二	九六	九四	九二	九七	九五	一八九六
一〇二	一〇〇	一〇〇	一〇六	一〇九	一〇六	七六	九〇	九九	九九	一〇〇	一〇三	一九〇六
十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	一八五〇
七	七	五	五	三	三	三	八	二	六	三	五	一八七六
十	十	十	一	一	一	一	十	十	十	十	一	一八七四
四	〇	四	二	二	二	二	九	九	八	二	一	一八九四
十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	一八六〇
一〇	八	五	五	三	二	二	九	六	五	三	八	一九〇六

D 地代——最後に地代に關しては、其の資料の正確性は極めてデリケートである。殊にフランスの如き小土地所有者多く、小作料即ち地代の統計不完全なる國に於いては一層甚だしい。併し之を通觀するときには依然としてそこにも景氣變動を示し得る變化がある。

之については左表の参照を望んでゐる³⁰⁾

イギリスに於ける小作地代例(面積單位エエカア、地代單位ポンド)

A ノオフォオク地方		B サウス・ミッドランド地方	
面積	地代	面積	地代
一八三四—一八四一年	二二五	二六一	一八九〇—一八九三年
一八四一—一八七六年	—	五〇〇	一八九三—一八九四年
一八七六—一八八〇年	—	四五〇	一八九四—一八九七年
一八八〇—一八八三年	—	三八〇	一八九七—一九〇六年
一八八三—一八九〇年	—	三〇〇	—
			面積
			地代

A		B		C		D	
面積	地代	面積	地代	面積	地代	面積	地代
一八四七年	三五六	一八	一三	三九六	四九二	四七八	五二六
一八五七年	三五六	一三	一四	四四	六〇	四七五	七五九
一八六七年	三三七	一三	一五	四四	四九二	四七五	六二六
一八七七年	三五四	一三	一九	四六	五七〇	五〇〇	八〇〇
一八八七年	三五四	一三	一九	四六	二八	四八七	三〇〇
一八九七年	三五四	一三	一〇〇	四七	三〇〇	四八八	四二五
一九〇七年	三三九	一三	一〇〇	四七	三三〇	四六七	四一〇

之を要するに、レスキエウルによれば、一般物價水準に於いて示される長期的景氣變動は、同時に又所得を構成する四要素を通じて示されるところである。

29) Lescure, J.: op. cit. p. 22.
 30) Lescure, J.: op. cit. p. 99. 本表は Thompson, An Inquiry in the Rent of agricultural Land in England and Wales during the Nineteenth Century, (Journal of the Royal Statistical Society of London, 1907, p. 615, p. 616) による。

五 長期的景氣變動の原因

レスキユウルの長期的景氣變動論が、謂はゆる金數量説の如き立場によつて理解されず、需要供給説、特に供給即ち生産を重要視したる需要供給説によるものであることは已に述べた通りである。今や問題は、斯くの如き生産重視説に於いて、その生産を支配するものは何であるか、換言すれば、此等一八五〇年以來連續せる長期的景氣變動を以つて利潤追及の過程——近世社會に於いては利潤は企業精神の動力である。企業は生産費と販賣價格との差である——であるとして、何が斯くの如き利潤を追及させたのか。これ以下に於いて取扱はんとする問題である。

之についてはレスキユウルが實證的見地からして、詳細に亘つて述べてゐるが、今一々之に觸れる餘裕はない。³²⁾ 唯之を要約するときは、凡そ次の三つの時期に於いて夫々異つた原因を見出し得る。

その第一は一八五〇年——一八七三年に亘る期間に於ける鐵道企業の勃興であり、その第二は一八七三年——一八九六年に亘る期間に於ける重要産業の萎縮であり、その第三は一八九六年——一九一二年に亘る期間に於ける電気、自動車の如き新産業の發展と、經濟的後進國の經濟的發展、特に其の生活費の増加これである。此等の點については今一々立ち入つて説明を廻へないが、結局に於いて何れの期間たるかを問はず、そこには一貫して常に生産増加の傾向を支配する究極原因が擧げられてゐることは注目すべきことであらう。

- 31) Lescure, J.: Des crises générales et périodiques de surproduction. p. VII.
32) Lescure, J.: Hausses et baisses des prix de longue durée pp. 41-56, pp. 57-91.
33) Lescure, J.: op. cit. pp. 41-44.
34) Lescure, J.: op. cit. pp. 44-48.
35) Lescure, J.: op. cit. pp. 48-52.

併しながら又他面、此の間に於いて終始自由競争が認められてゐたことは、今日現在の狀況から見て特に注目すべき點である。惟ふに自由競争が完全であればある程、物價の騰貴並に下落は純粹に鋭敏に作用するからであり、之に對しその壓迫、たとへば獨占の出現の如きは反つてこの間の關係を中和せしめるものだからである。従つて資本主義制の下にあるとはいつても、たとへば最近の如く一定の統制的立場が論議されて居るときには、斯くの如き騰落現象は舊來の如く純粹に鋭敏に現はれない。唯併し資本主義制經濟の發展の原因が生産方面にあり、しかもその生産が利潤追及の目的に於いて無政府的に行はれるときは、ここでは恐慌は到底免れ難い。従つて一般物價水準の騰落に伴ふ長期的景氣變動は、將來統制的作用が加へられるとしても、資本主義制經濟に於いては到底その姿を没し得ないと考へざるを得ない。

之を要するに、生産關係が資本主義制經濟に於ける景氣變動の原因であるとするかぎり、其の結果は一般物價水準を通じ、所得を通じ、勞賃、地代、利子、利潤を通じ示さるべきことは、之を否定し得ないところである。そして又このことは反面に於いて、勞賃、地代、利子、利潤に於いても、その間に相互的關係があり、斯くの如き連帶性を通じ、此等の要素は常に所得に、従つては亦一般物價水準にその反映を現はし、多少の程度の差はあるかも知れないが、絶えず騰落現象を繰り返してゆくものと謂つて差支へない。

六、結 言

以上、私はレスキユウルの長期的景氣變動論をば、その地位、その特性、その内容、その原因

について逐次述べた。彼が此等の點を謂はゆるフランス近世經濟學の創設者たるJ・B・セエの思想に基き展開させたことは、彼がフランス經濟學界に於ける恐慌乃至景氣變動論の立場からして、よくその傳統を掴み、又しかもよくその傳統に生きたものといふべきである。

更に彼がその生産理論の展開に於いて、之を所得に接續し、其の所得を通じて精密に各國に於ける長期的景氣變動論を見んとしたことも亦、一般にフランスに於ける經濟學の傳統に據つたものであるといつて差支あるまい。

殊に此等の理論により、今日全世界に於いて、一時支配的な地位を占めんとした金數量説論者に反對したことは、極めて興味ある示唆を與へるものである。例へばかの國際聯盟財政委員會金委員會の報告が、その第一、第二の中間報告が著しく英米論者によつて、金數量説的説明を重視したのに對し、其後に於けるイギリスの金本位離脱は、フランスの金融勃興となり、著しくフランスの傳統的經濟理論が認められ、かくてまた其の色彩はその最終報告に濃く現はれてゐるといふこと、少くもかの金數量説がはげしく排撃されてゐるといふことは、フランス經濟學の此の面に於ける傳統を知るものにとつて、まことに當然であるといはなければならぬ。彼以外、アフタリヨン³⁶⁾にせよ、ノガロにせよ、リストにせよ、其他リエス等々³⁷⁾すべてみな反金數量説を主張してゐることは、極めて少數の例外を除いては、フランス經濟學の傳統が、如何に金數量説的主張に否定的態度を維持してゐるかを語る一證左であらう

- 36) Aftalion, A.: Monnaie, prix et change, 1927. p. 141
37) Nogarò, B.: La question de l'or (Revue d'E. P. 45^e Année No. 1.)
38) Rist, Charles,: Essais sur quelques problèmes économiques et monétaires pp. 101-135.
39) Liesse, A.: L'or et les conditions d'un sain régime monétaire (Economiste français 1932). etc.